

平成 30 年度 愛媛県人口問題総合戦略推進会議の開催結果について

日時：平成 30 年 10 月 9 日（火）14：00～16：00

場所：第一別館 11 階 大会議室

（1）地方創生に向けた県及び各団体の取組み等について

○産（第 1 次産業） 農業協同組合中央会、森林組合連合会、漁業協同組合連合会

- ・農業協同組合中央会では、新規就農者に対する支援を一連のパッケージとしているが、農家向け住宅には、農業機械等を収納するためのスペースが必要であることから、住宅確保対策をお願いしたい。
- ・森林組合連合会では、山間部の豪雨災害の復旧に努めているところであるが、グループ補助金の森林業者による申請支援を引き続きお願いしたい。
- ・漁業協同組合連合会では、組合員を対象とする指導事業を実施してきたが、漁業の高齢化後継者不足が加速しており、県の支援をいただきながら、漁村地域を活性化していきたい。

（知事）

- ・愛媛県への移住者の多くは、第一次産業への従事希望者であり、生産指導、資金、空き家の活用に対する住宅の補助など、トータルパッケージで制度を作って充実させていく必要がある。
- ・豪雨災害については、グループ補助金が鍵を握っており、被害の大きかった地域にサテライトオフィスを開設し、対応している。
- ・漁業については、経営という視点を盛り込む必要があり、漁協の合併が鍵を握っていると考えている。

○産（第 2・3 次産業） 商工会連合会、経済同友会

- ・商工会連合会では、事業承継に関する支援を実施しており、豪雨災害で被害を受けた事業者に対しても、1 社でも多くの事業者を被災前の状態に戻すことが地方創生にもつながる。
- ・経済同友会では、観光、インフラ、防災の共通のテーマを設け、四県で共に取り組んでいくこととしている。また、新たなチャレンジを支援する多様な人材が集まる場所を設けることで、愛媛からイノベーションを発信できるよう検討して欲しい。

（知事）

- ・豪雨災害の復興については、現状回復ではなくより魅力的な地域づくりに結びつけていきたい。
- ・東京一極集中については、オリンピック以降、変化していくことが考えられ、テレワークやサテライトオフィスなどのサービスも必要となってくる。

○学 愛媛大学、松山大学

- ・愛媛大学では、学生の県内就職支援のための奨学金制度の創設や地方創生に対応した地域協働センターを西条に設置している。また、今後、柑橘イノベーションセンターを設置する予定であり、柑橘産業にも関わることで地元の農学部として責任を果たしていきたい。
- ・松山大学では、学生が県内企業を知るための機会として魅力的な中小企業の経営者による講義を実施するなど、学生の県内就職に向け、取り組んでいる。また、起業支援についても実施しており、愛媛県の目指す起業に貢献していきたい。

(知事)

- ・県外へ就職した大半の人は、地元の企業を知らないということを受け止めていただき、県内で就職する学生の増加に向け、協力をお願いしたい。

○官 市長会、町村会

- ・市長会では、地方創生に向け、産業の振興、住みやすいまちづくり、交流・移住定住人口の拡大の3つに取り組んでいる。また、愛媛県のイメージアップ戦略として、女性が住みやすい、働きやすいといったところを各機関と連携してアピールしていきたい。
- ・愛南町では、奨学金返済支援を実施しており、就労人口減少に対する取組みの一つとして、期待したい。

(知事)

- ・市長、町村会については、交流人口の拡大に取り組んでいただきたい。特に、エバー航空の台湾便の開設が現実味を帯びてきているところであり、スポーツの大会誘致についても市町と協力しながら仕掛けている。

○金 伊予銀行、愛媛銀行、信用農業組合連合会

- ・国と連携し、東予、中予、南予の産業の競争力を向上させるような施策を徹底して行っていただきたい。
他、外国人労働者について、制度が改正にされたことに伴い、体制を整備しなければならない。
また、交流人口の拡大についても、四国、中国などとの地域間連携の取組を強化して欲しい。
- ・愛媛銀行では、上島町の奨学金制度を設けることを受け、お手伝いをしている。
他、当行の空きスペースを市の消防局の救急出張所にするなど、夜間の救急体制に不安のない体制を作った。
- ・信用農業協同組合連合会では、豪雨災害の支援のためのローンの創設、新規就農者の確保に向けたイベント参加、地域ブランドを確立するための支援を実施している。

(知事)

- ・外国人労働力の問題については、関係団体、関係業界とタイアップすることで、受け入れ体制を整えるという段階に入ってきたと考えている。
- ・四国と県の連携については、四国遍路が世界遺産に登録されることで交流人口の拡大に結び付くと考えている。
- ・空きスペースの活用については、サテライトオフィスなど、いろいろなアイデアがあると考えている。
- ・農業の成功事例、業として成り立っている付加価値の高い収益性のある生産物の支援をお願いしたい。

○労 連合愛媛

- ・「人口減少・超少子化高齢社会ビジョン」を策定することで社会に貢献していきたい。

○その他（福祉）社会福祉協議会

- ・福祉人材の確保、育成、定着の取組みを強化しており、県外からの愛媛県での就職に向けた働きかけも行っている。

(知事)

- ・今後、介護人材の不足が深刻になることから、待遇改善も進めていく必要があるが、介護士の皆さんにスポットライトが当たるような明るい仕掛けをしたらいいと思う。

○その他（子育て）保育協議会、幼稚園連合会、PTA連合会

- ・保育協議会では、保育所に求められている課題として、子育て世代の共同体を作り、そこで、悩みを打ち明け、子育てを楽しむことが少子化対策につながると考えている。
- ・幼稚園連合会では、幼児教育の無償化により、子どもを預ける世帯が増え、育児放棄が懸念されている。
- ・PTA連合会では、子育てにおいて、孤立することなく、地域で支えられるようなシステムや地域コミュニティを大切に作って欲しい。

(知事)

- ・子育てについては、相談体制が大切で、限られた時間の中でのコミュニケーションの機会を工夫するなど取り組んで欲しい。また、県の「きらきらナビ」も積極的に活用いただきたい。
- 育児放棄については、今後、掘り下げて考えてみたい。

○その他（男女参画）えひめ女性財団

- ・男女共同参画の啓発活動に取り組んでいる。

(知事)

- ・育児に協力的な夫のいる家庭では、子どもの数が多いといった確証を得ており、県でも「ひめボス宣言」を推奨している。

(2) 意見交換

○定住移住について

- ・農業の分野において、AI や IoT を活用した研究を八幡浜市、愛媛大学、県で実施している。

(知事)

- ・住まい、生産指導、資金の様々な課題に対する支援策を包括的に移住者に提供できるということを提示できれば、都会からの移住者にインパクトを与えられる。

○新幹線の誘致について

(知事)

- ・四国が鉄道を維持するためには、新幹線はなくてはならない事業であり、瀬戸大橋についても、新幹線を通すことを想定しており、新幹線誘致に向けて進んでいきたい。